

地域における日本語教育の体制整備に係る主な論点
ーディスカッションペーパーー

1 各機関の役割分担と連携

以下の①～④が、果たすべき役割を分担し、ボランティアと連携協力しながら日本語教育プログラムを実施する。

① 国の担うべき役割

- (具体例)
- ・地域における日本語教育の実施体制（仕組み）についてのモデルを示す。
 - ・日本語教育の内容と方法についての指針を広く示す。
 - ・指針が正しく理解されるように指導・助言する。
 - ・指針により実施された事業の成果を分析・評価し、改善につなげる。

② 都道府県等の担うべき役割

- (具体例)
- ・地域の実情に沿った日本語教育プログラムを企画・運営する。

③ 市町村等の担うべき役割

- (具体例)
- ・地域の実情に沿った日本語教育を実施する。

④ その他関係機関の担うべき役割（日本語学校、大学、研究機関等）

- (具体例)
- ・国で検討される指針の改善及びその普及に協力する。
 - ・自治体で企画される日本語教育プログラムの実施に協力する。
 - ・実施された事業の評価と分析作業に協力する。

⑤ ボランティア活動（日本語ボランティア等）と①～④の連携

- (具体例)
- ・①～④の機関は、地域の支援者（ボランティア）と良好な関係で連携協力し、地域の実情に応じたプログラムを展開する。

2 地域の日本語教育で必要とされる人材及び機関とその役割

○地域における日本語教育では、多様化した外国人のニーズにこたえる日本語教育プログラム（日本語教室開設、ボランティア養成・研修事業、その他必要に応じた事業）の企画運営や、多様な団体・専門家と連携協働の関係を構築するコーディネート機能が求められている。

○日本語教育コーディネートの具体的な内容

- ① 日本社会の現状及び学習者・支援者のニーズの把握や、解決の方策を検討すること。
- ② 日本語教育プログラムの企画運営を展開すること。
- ③ 予算やその他必要な協力を得るために、行政機関や企業等との折衝や、情報の収集を行うこと。
- ④ 活動の中で起こる諸課題の解決に向けての機関や人的ネットワークを構築すること。
- ⑤ 活動にかかわる人たちが情報を共有し議論できるような仕組み作りや場作りを行うこと。

○日本語教育のコーディネートに係る役割分担

- ① 国の機関及び職員が担うべきもの
- ② 都道府県の機関及び職員が担うべきもの
- ③ 市町村の機関及び職員が担うべきもの
- ④ その他関係機関及び職員が担うべきもの
- ⑤ 地域のボランティアが担うべきもの